

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	空家等対策推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市政策室 都市政策課	目	都市計画総務費
		総計	3-1-2

事業費			決算額(円)				決算内訳(円)			
	一般財源		3,439,000				非常勤職員報酬		135,000	
	国補助						事務業務委託料		2,420,000	
	府補助						個人補助金		884,000	
	市債									
	その他									
	合計		3,439,000							
人件費		正職員	2 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	市内空家等の流通・利活用を推進する				・隣接地等取得費補助事業 ・空家リフォーム補助事業 ・専門家による相談会 など			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	・大東市空家等対策計画に位置付けている施策を実施する ・空家等対策計画改定に向けて大東市空家等実態調査を実施する				4 月～ 各種補助の申請を受け付け 大東市空家対策等計画改定に向けて検討 9 月 専門家による空家に関する相談会を実施 12 月～ 大東市空家等実態調査 1 月 大東市空家等対策協議会を书面開催			

指標	内容				目標	結果
	大東市人口		総計	R2	130,000 人	119,126 人
	補助金の申込件数		独自	R2	リフォーム補助 5 件／隣接地等取得費補助 13 件	リフォーム補助 1 件／隣接地等取得費補助 2 件
	人権行政の視点		良好な住環境を整備することにより、安心・安全なまちづくりに寄与する			財産の取得を後押しすることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	多様な暮らし方を支援する住まい、まちづくりを推進する			利活用を促進することにより空家等の数を減らす			
	結果	空家の有効活用を支援し、空家の解消又は狭小な住宅地を解消し、良好な住環境の形成に寄与することができた			補助制度に関する広報活動(広報誌への掲載)により引き続き制度利用を促す			

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名		まちづくり調査検討事業						区分	一般会計			
								款	土木費			
								項	土木費			
所属（部等）		都市整備部						目	都市計画総務費			
（室・課・グループ）		都市政策室 都市政策課						総計	3-1-1			
事業費			決算額(円)					決算内訳(円)				
	一般財源		5,072,500					非常勤職員報酬 事務業務委託料		144,500 4,928,000		
	国補助											
	府補助											
	市債											
	その他											
	合計		5,072,500									
	人件費		正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000 円	
内容	全体の事業計画						R2 年度の事業計画					
	R2～R3 都市計画マスタープラン改訂 R2～R3 住宅マスタープランの改訂						・都市計画マスタープラン 市民意向調査の実施、将来目標の設定等 ・住宅マスタープラン 基本方針の作成					
	全体のスケジュール						R2 年度のスケジュール					
	・都市計画マスタープラン R2 都市計画マスタープラン 市民意向調査、将来目標の設定等 R3 全体構想、地域別構想の策定、パブリックコメント ・住宅マスタープラン R2 市民意向調査、基本方針の作成 R3 施策展開の検討、パブリックコメント						・都市計画マスタープラン 市民意向調査、将来目標の設定等を順次実施 ・住宅マスタープラン 市民意向調査、基本方針の作成を順次実施					
指標	内容						目標		結果			
	計画策定の進捗				独自	R2	50%		50%			
	人権行政の視点				まちづくりの基本方針を示すことにより、調和のとれたまちづくりに資する				諸課題の分析、整理により調和のとれたまちづくりに向け基本目標を設定			
評価	施策レベル(マクロ的な視点)						事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	まちづくりの基本方針を示し、都市機能の強化、良好な都市空間の形成を図る					計画を定期的に見直すことにより、社会情勢の変化や、市民ニーズの多様化に対応する					
	結果	社会情勢の変化、市の現状、市民意向調査の結果から、良好な都市空間の形成に向けたまちづくり及び住宅政策の基本目標案を設定した					・市民ニーズの把握のための市民意向調査の実施・分析 ・市の現状の把握及び課題の整理					

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業										区分	一般会計				
											款	土木費				
											項	都市計画費				
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市政策室 都市政策課										目	都市計画総務費				
											総計	3-5-3				
事業費			決算額(円)					決算内訳(円)								
	一般財源		6,343,960					印刷製本費			16,500					
	国補助		6,769,000					事務業務委託料			1,859,000					
	府補助		440,000					使用料及び賃借料			12,460					
	市債							個人補助金			11,665,000					
	その他															
	合計		13,552,960													
	人件費	正職員	2 人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人	16,863,000 円			
内容	全体の事業計画										R2 年度の事業計画					
	住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を推進し、安心・安全な生活環境を創造する										耐震診断、耐震設計・改修補助 地震ハザードマップの更新					
	全体のスケジュール										R2 年度のスケジュール					
	平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間										4 月～ 各補助の申請を受け付け 8 月 耐震診断技術者による個別訪問 9 月 専門家による住宅の耐震化に関する相談会を実施					
指標	内容							目標			結果					
	補助の申込件数					独自	R2	診断 50 戸、設計 10 戸、改修 15 戸、除却 30 戸			診断 8 戸、設計 2 戸、改修 2 戸、除却 31 戸					
	人権行政の視点					地震による被害を最小限にとどめられるよう支援する					市民の生命を守る事業を推進できた					
評価	施策レベル(マクロ的な視点)										事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	建築物の耐震化の促進を図る										補助制度の普及啓発を促進し、申込件数の増加を図る				
	結果	危険箇所の除却を図ることができた										耐震化、老朽化の除却を考える所有者に対して補助を実施することができた				

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	三世代家族推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市政策室 都市政策課	目	都市計画総務費
		総計	3-1-2

事業費			決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源		12,857,200				印刷製本費 個人補助金			112,200	
	国補助				12,745,000						
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計		12,857,200								
	人件費		正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	1 人	会計年度任用職員	人	3,749,000 円

内容	全体の事業計画			R2 年度の事業計画		
	三世代同居・近居を支援することにより、親子が相互に支えあい、安心して暮らすことができるよう支援する			三世代同居を目的とした転入・転居に要する費及び住宅の新築、購入、リフォームに要する費用等を補助する		
	全体のスケジュール			R2 年度のスケジュール		
	H27 年度 制度施行 H28.11 距離要件の緩和および市内転居の追加 H30.10 親世帯の市外からの転入を追加			転入・転居、住宅新築・購入・リフォームに要する補助を継続する		

指標	内容			目標	結果
	補助利用件数	KPI	R2	50 件	76 件
	人権行政の視点	三世代同居等を推進することで、家族の絆を深め、思いやりの心、人を大切に する心を育む			三世代同居等を通して家族 の絆を深め人を大切にする 心を育むことができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	本市への転入・定住促進		補助制度を PR し、申込件数の増加を図る		
	結果	人口流入・定住促進を図ることができた		市外から転入する世帯、市内で住宅を取得した世帯があった		

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	景観形成推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市政策室 都市政策課	目	都市計画総務費
		総計	3-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	1,736,500			非常勤職員報酬 報償金 事務業務委託料	75,000				
	国補助	1,639,000				22,500				
	府補助					3,278,000				
	市債									
	その他									
	合計	3,375,500								
	人件費	正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	本市が有する特性を活かし、良好な景観形成を推進する				・景観重要公共施設の指定及び方針・基準案の作成 ・重点地区の指定に向けた検討					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
	H31.4 景観行政団体へ移行 R2.1 景観計画・景観条例施行				・景観計画、景観ガイドラインに沿ったまちづくりの推進 ・景観重要公共施設指定の検討 ・重点地区の地元協議					

指標	内容			目標		結果
	重点地区に係る景観形成基準素案作成			独自	R2	100%
	人権行政の視点			自然と歴史、住宅、商業、産業が共存できるまちづくりを推進する		良好な景観形成により、快適で豊かな生活に寄与することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	自然景観の保全に努めるとともに、調和のとれた魅力とうるおいのある都市景観を形成する(都市マス 4-5)				景観形成基準を定め、良好な景観形成を誘導する				
	結果	調和のとれた魅力とうるおいのある都市景観形成に向け、重点地区に係る景観形成基準素案を作成した				・景観条例、景観形成基準に沿った届出の受理・審査を実施。 ・景観アドバイザー会議創設に向けた調整会議の実施 ・御領地区地元協議(ヒアリング)の実施				

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	地域公共交通事業				区分	一般会計			
					款	土木費			
					項	道路橋梁費			
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市政策室 交通政策課				目	交通安全対策費			
					総計	3-3-1			

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	93,427,818			非常勤職員報酬		326,500			
	国補助	10,450,236			消耗品費		442,790			
	府補助				施設修繕料(費用)		77,760			
	市債				物品修繕料		117,000			
	その他	4,136,000			事務業務委託料		8,910,000			
					使用料及び賃借料		22,930			
	合計	108,014,054			その他負担金		69,196,911			
					その他団体補助金		28,920,163			

人件費	正職員	3 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.2 人	25,700,000 円
-----	-----	-----	-------	---	-------	---	----------	-------	--------------

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	公共交通(コミュニティバス等)の運行 市内全域における交通体系の調査検討				市内公共交通に関する基本計画の策定			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	- 公共交通運行事業の見直し - 計画に基づく公共交通の運行 - 安全安心な移動手段の確保				- 地域公共交通会議の開催(4 月～3 月) - 大東市公共交通基本計画の策定 - 公共交通導入の手引きの策定 - 地域公共交通マップの策定 - 感染症対策環境整備補助金の給付(8 月～3 月)			

指標	内容			目標		結果	
	コミュニティバス利用客数			独自	R2	188,000 人	133,975 人
	乗合タクシー利用客数			独自	R2	3,500 人	2,954 人
	人権行政の視点			交通の利便性を向上させることは、生活をしていくうえでのあらゆる権利の実現に関連している		各種交通の実施により、権利の実現に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	- 交通利便性の確保 - 公共交通体系の適正化・効率化			市内公共交通の利用実態を把握し、実情に沿った公共交通の実現を図る			
	結果	公共交通の実施により、市民の利便性向上が図れた			「大東市地域公共交通計画」を策定し、今後進めていく事業計画を示した			

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	放置自転車対策事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋梁費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市政策室 交通政策課	目	自転車対策費
		総計	3-3-4

事業費			決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源		27,431,726				事務業務委託料			29,978,691	
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他		2,546,965								
	合計		29,978,691								
	人件費		正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.8 人	5,840,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	JR3 駅(住道・野崎・四条畷)周辺の自転車等 放置禁止区域内において、放置自転車の啓発・ 移送・保管返還を行う				同左					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
	・街頭啓発業務(R2) JR3 駅周辺で実施予定 ・移送業務(R2) JR3 駅周辺で実施予定 ・保管返還業務(R2) 住道駅・野崎駅の保管所で実施予定				・街頭啓発業務(R2) 住道駅周辺 年 123 日 野崎・四条畷駅周辺 年 121 日 実施 ・移送業務(R2) 住道駅周辺 年 123 日 野崎・四条畷駅周辺 年 121 日 実施 ・保管返還業務(R2) 住道駅・野崎駅の保管所 年 296 日 実施					

指標	内容			目標		結果
	放置自転車撤去台数の減少			総計	R2	1,800 台
	人権行政の視点			通行支障等の問題を啓発し、安全な通行空間の確保や景観の維持を図る		通行環境が改善され、安全な通行等の確保に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	歩行者の安全とまちの景観を守り、だれもが安心安全で暮らせるまちづくりを目指す				街頭啓発、移送業務、保管返還業務をより効率的に実施する				
	結果	放置禁止区域内における歩行者の安全と街の景観に改善傾向がみられた				放置自転車の撤去を実施し、駅前広場等の通行環境が改善できた				

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転補助事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市政策室 開発指導課	目	都市計画総務費
		総計	3-5-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計		0							
	人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	がけ地の崩落等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅の移転を促進し、安全・安心なまちづくりを推進する				土砂災害特別警戒区域内に存する住宅の移転及び除却工事に対して補助を行う					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
	がけ地近接等危険住宅移転補助要綱により、土砂災害特別警戒区域内に存する住宅の移転を促進する				補助金の申込受付開始(4 月～) 補助制度に伴う広報活動 ・対象住宅へポスティング					

指標	内容			目標		結果
	補助の申込件数			独自	R2	1 件
						0 件
	人権行政の視点			危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅を減少させることにより、市民の生命権を守る		要綱を周知することにより、安全・安心なまちづくりの推進に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅の移転の促進				補助制度を PR し、申込件数の増加を図る				
	結果	人的能力の向上、意識醸成				住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域の再認識を行い、職員の補助制度に対する理解を深めた				

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名		橋梁長寿命化等修繕事業						区分	一般会計		
								款	土木費		
								項	道路橋りょう費		
所属（部等） （室・課・グループ）		都市整備部 都市整備室 道路課						目	道路維持費		
								総計	3-3-3		

事業費			決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源		16,282,000				事務業務委託料				11,674,300	
	国補助		61,395,000				設計委託料(資産)				18,266,500	
	府補助						新設改良工事請負費(国)				26,100,000	
	市債		41,200,000				新設改良工事請負費(単)				7,829,800	
	その他		3,192,400				[繰越明許]					
	合計		122,069,400				新設改良工事請負費(国)				58,198,800	
	人件費	正職員	0.3 人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人

内容	全体の事業計画						R2 年度の事業計画					
	①橋梁点検 ②橋梁長寿命化 ③道路ストック						①定期点検 14 橋 ②設計 4 橋、工事 1 橋 ③舗装工事					
	全体のスケジュール						R2 年度のスケジュール					
	①市管理橋梁を点検(5 年以内に 1 回) ②市内の重要橋梁の維持修繕 ③市内の 1, 2 級路線の劣化した舗装の修繕						①住道駅前大橋他 13 橋完了(2 月) ②会所橋他 2 橋補修工事(繰越) 木田橋他 2 橋補修設計完了(3 月) 松の鼻橋補修設計(繰越) ③野崎深野線舗装工事完了(1 月)					

指標	内容					目標		結果	
	単年度達成率(事業費ベース)			独自	R2	100%		67%	
	人権行政の視点			長寿命化修繕計画を進めることにより、地域の安全性を確保し、市民の安全で快適な生活を確保する				地域の安全の確保及び市民の安全で快適な生活の確保に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)						事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	橋梁の経済的な管理を計画的に実施するために、事後的な架け替えよりも予防的な修繕によるコスト圧縮を行う					道路網の安全と安心の確保					
	結果	橋梁の経済的な管理を計画的に実施し、修繕によるコスト圧縮に寄与した					道路及び橋梁の補修工事を行うことにより、道路網の安全と安心の確保に寄与した					

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	道路新設改良事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市整備室 道路課	目	道路新設改良費
		総計	3-3-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	14,089,000			設計委託料(資産)		6,097,300			
	国補助	12,928,000			測量ボーリング委託料(費用)		6,130,355			
	府補助				使用料及び賃借料		8,800			
	市債	47,638,000			新設改良工事請負費(国)		27,612,200			
	その他	1,733,829			新設改良工事請負費(単)		19,110,300			
	合計	76,388,829			建設負担金		95,674			
					[繰越明許]					
人件費		正職員	0.4 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	3,373,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	・現道の車道及び歩道の改良 ・現道の交差点部の歩道段差の改良 ・人、車等の円滑な通行と安全確保のため現道を拡幅 ・道路拡幅及び交差点改良				道路新設改良に必要な用地取得、業務委託及び工事を行う					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
	「大東市バリアフリー基本構想」及び「大東市地域防災計画」に基づき歩道の拡幅・段差の解消等バリアフリー化の整備や狭小な道路の拡幅整備を行う				○工事完了 ・住道駅前西線バリアフリー化工事(3 月) ・マロオ打越線道路改良 2 期工事(3 月) ・住道四の宮線道路改良工事(3 月) ・片町線附属街路南側 1 号線歩道改良工事(2 月) ○工事中 住道四の宮線道路改良工事(繰越)					

指標	内容			目標	結果
	単年度達成率(事業費ベース)	独自	R2	100%	77%
	人権行政の視点	歩道幅員の拡幅やバリアフリー化を進め、あらゆる市民の安全で快適な生活の確保、充実を図る			歩道拡幅やバリアフリー化により、市民の安全で快適な性格の確保、充実に寄与できた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	道路環境の改善	・安全・安心な道路機能の向上 ・防災拠点へのアクセス向上
	結果	既存道路を改修等することにより、道路環境の改善に寄与した	歩道整備やバリアフリー化を行うことにより、既存道路の安全・安心の向上及び防災拠点へのアクセス向上に寄与した

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	北条踏切改良事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属（部等） （室・課・グループ）	街づくり部 都市整備室 道路課	目	道路新設改良費
		総計	3-3-3

事業費			決算額(円)				決算内訳(円)			
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計		0							
	人件費		正職員	0.1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	現道の北条踏切及び前後道路を拡幅し、歩道を新設して通行の安全を確保する				事業予定地の用地取得に係る現地測量等を行う					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
	・用地交渉 ・道路工事 ・踏切内工事				用地交渉					

指標	内容			目標		結果
	事業進捗率			独自	R5	100%
	人権行政の視点			踏切拡幅により歩道を新設し、歩行者通行の安全確保、充実を図る		踏切拡幅のための用地を確保するため、地権者と交渉中

評価		施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	歩行者等の通行の安全確保及利便性向上			踏切及び前後道路の拡幅		
	結果	用地取得に向け、地権者と交渉中			用地取得に向け、地権者と交渉中		

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名		東部地域道路整備事業						区分	一般会計		
								款	土木費		
								項	道路橋りょう費		
所属（部等） （室・課・グループ）		都市整備部 都市整備室 道路課						目	道路新設改良費		
								総計	3-3-3		
事業費			決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源		9,491,900				設計委託料(資産) 新設改良工事請負費(単)			396,000 9,095,900	
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計		9,491,900								
	人件費	正職員	0.1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000 円	
内容	全体の事業計画						R2 年度の事業計画				
	狭小な道路や南北通行へのアクセスを改善することにより、東部地域の防災性及び利便性向上を図る						北条 5 丁目地内の道路拡幅工事を行う				
	全体のスケジュール						R2 年度のスケジュール				
	・現道の車道及び歩道の改良 ・現道の交差点部の歩道段差の改良 ・人、車等の円滑な通行と安全確保のため現道を拡幅 ・道路拡幅及び交差点改良						北條神社西側道路拡幅 2 期工事完了(3 月)				
指標	内容						目標		結果		
	単年度達成率(事業費ベース)				独自	R2	100%		91%		
	人権行政の視点				歩道幅員の拡幅等を進め、あらゆる市民の安全で快適な生活の確保、充実を図る				道路拡幅により市民の安全で快適な生活の確保、充実に寄与できた		
評価	施策レベル(マクロ的な視点)						事業レベル(ミクロ的な視点)				
	目的	道路環境の改善					・安全・安心な道路機能の向上 ・東部地域の防災性及び利便性向上				
	結果	既存道路を改修等することにより、道路環境の改善に寄与した					道路拡幅することにより、既存道路の安全・安心の向上及び東部地域の利便性向上に寄与した				

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	深野北谷川線新設事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市整備室 道路課	目	深野北谷川線新設費
		総計	3-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	5,028,000			事務業務委託料		4,238,300			
	国補助				鑑定委託料		789,800			
	府補助				国・土地購入費		37,310,000			
	市債	67,200,000			国・建設事業補償金		24,890,000			
	その他	644,148			[線越明許]					
	合計	72,872,148			国・土地購入費		2,339,248			
					国・建設事業補償金		3,304,800			
人件費		正職員	0.2 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,686,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	本市の南北を結ぶ幹線道路として、また広域避難地大東中央公園へのアクセス道として重要な役割を担っている都市計画道路深野北谷川線の整備を行う				①事業予定地の用地取得に係る土地鑑定、補償算定を行う ②旧権現川接続部の整備工事を行う					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
	①道路詳細設計(H29～H30) 土地鑑定・補償費算定 ・物件補償・土地買収(R1～R3) 道路工事(R4～R6) ②土地境界確定(H29) 都市計画変更、道路詳細設計(H30) 道路工事(R2)				土地鑑定完了(12 月) 補償費算定完了(3 月) 土地売買契約の締結 4 件(3 月) 建物移転補償契約の締結 4 件(3 月)					

指標	内容			目標		結果
	事業進捗率			独自	R6	100%
	人権行政の視点			道路整備によるアクセス道路の確保により、地域住民の安全確保、充実を図る		地域住民の安全を確保できるよう、引き続き事業を推進する

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	道路環境の改善			・安全・安心な道路機能の向上 ・防災拠点へのアクセス向上					
	結果	都市の防災性の向上及び道路環境の改善に向け、事業実施中			安全・安心な道路機能の向上、防災拠点へのアクセス向上に向け、事業実施中					

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	花と緑のまつり事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市整備室 みどり課	目	緑化推進費
		総計	3-2-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計		0							
	人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	0 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	「花と緑のまつり」を通じて都市緑化に関する市民の意識高揚を図る				「だいとうクリーンウォーク&環境フェア」と共同して開催する					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
	第 35 回大東市花と緑のまつりの開催(R2)				6 月 6 日 まつりの中止(大東公園)					

指標	内容			目標		結果
	延べ参加人数を実現する			独自	R2	6,000 人 中止
	人権行政の視点			市民参加を促進することにより、地域コミュニティの醸成に貢献する		中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	都市緑化の推進				市民の緑化意識の向上を図る				
	結果	まつりの中止				まつりの中止				

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名		都市公園再整備事業						区分	一般会計			
								款	土木費			
								項	都市計画費			
所属（部等） （室・課・グループ）		都市整備部 都市整備室 みどり課						目	緑化推進費			
								総計	3-2-3			
事業費			決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源		5,725,000				施設修繕料(費用)				30,492,000	
	国補助						事務業務委託料				5,665,000	
	府補助						設計委託料(資産)				458,700	
	市債		215,900,000				工事監理委託料				4,653,800	
	その他		30,949,700				新設改良工事請負費(単)				211,305,200	
	合計		252,574,700									
	人件費	正職員	2 人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人
内容	全体の事業計画						R2 年度の事業計画					
	供用開始後 20 年を経過した都市公園についてリニューアルを図り、地域のニーズに応じた特色ある公園づくりを目指す						新田中央公園防災備蓄倉庫新設工事 大東市内都市公園樹木調査業務 都市公園再整備計画策定業務					
	全体のスケジュール						R2 年度のスケジュール					
	【新田中央公園防災備蓄倉庫等】 R1～R2:工事 【大東市内都市公園樹木調査業務】:随時 【都市公園再整備計画策定業務】						【新田中央公園防災備蓄倉庫新設工事】 ～R2.8 月工事完了 【大東市内都市公園樹木調査業務】 【都市公園再整備計画策定業務】 ～R3.3 月調査・策定業務完了					
指標	内容						目標		結果			
	市内の都市公園の再整備を実現する				独自	R2	R12:100%		50%			
	市民 1 人あたり公園面積				総計	R2	4.15 m ² ／人		4.24 m ² ／人			
	人権行政の視点				子どもから高齢者まで、幅広い年齢層の市民に憩いの場を提供する				幅広い年齢層の市民に憩いの場を提供できた			
評価	施策レベル(マクロ的な視点)						事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	特色ある公園づくり					地域のニーズに応じた公園施設整備を図る					
	結果	老朽化した公園の再整備を進めた					魅力ある公園・施設整備を行うため、「大東市都市公園再整備計画」を策定した					

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市整備室 駅周辺整備課	目	野崎駅・四条畷駅周辺整備費
		総計	3-1-1

事業費			決算額(円)					決算内訳(円)				
	一般財源							普通旅費	42,730			
								消耗品費	241,935			
								手数料(費用)	555,700			
	国補助		452,296,000					事務業務委託料	11,043,110			
								設計委託料(資産)	33,302,500			
								工事監理委託料	490,600			
								鑑定委託料	776,600			
府補助							測量ボーリング委託料(資産)	5,701,300				
							使用料及び賃借料	2,540,799				
							新設改良工事請負費(単)	61,052,900				
市債		942,700,000					国・土地購入費	65,615,550				
							単・土地購入費	41,900,000				
							建設負担金	632,533,894				
							その他負担金	3,860				
その他		579,829,876					国・建設事業補償金	453,492,796				
							単・建設事業補償金	403,829,802				
							【繰越明許】					
							設計委託料(資産)	20,896,600				
							単・土地購入費	168,830,000				
							単・建設事業補償金	71,975,200				
合計		1,974,825,876										
人件費		正職員	5.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	1 人	48,402,000 円		

内容	全体の事業計画		R2 年度の事業計画	
	市東北部の振興を図るため、JR 野崎駅・JR 四条畷駅の周辺整備を行い、特色ある魅力的なまちづくりを推進する		四条畷駅西側駅前広場の詳細設計を行う。事業用地取得の推進を図るため、土地鑑定評価業務等を行い、用地購入及び物件補償を行う	
	全体のスケジュール		R2 年度のスケジュール	
	整備期間は、令和 4 年度までを予定 【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 ・駅前広場、自転車駐車場整備等 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅前東線の整備 ・駅前広場、自転車駐車場整備等		【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅周辺事業用地取得等	

指標	内容			目標	結果
	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率	総計	R4	100%	46.5%
	人権行政の視点	快適で豊かな市民生活の確保に資する			快適で豊かな市民生活の確保に資する事業を行った

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・特色ある魅力的な整備 ・駅周辺の利便性の向上 ・主要アクセス道路等の安全性向上	野崎駅橋上化整備工事の推進 事業用地取得の推進	
	結果	・特色ある魅力的な整備の推進	・野崎駅橋上化整備工事 2 期工事開始 ・事業用地の一部取得	

令和2年度【街づくり委員会 B】

決算

事業名	公共用地取得事業	区分	2 駅周辺整備事業特別会計
		款	公共事業取得事業費
		項	公共用地取得事業費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市整備室 駅周辺整備課	目	公共用地取得事業費
		総計	3-1-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計		0							
	人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	市東北部の振興を図るため、JR 野崎駅・JR 四条駅周辺の周辺整備を行い、特色ある魅力的なまちづくりを推進する				四条駅周辺事業用地取得の推進を図るため、土地鑑定評価業務等を行い、用地購入及び物件補償を行う					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
	整備期間は、令和 4 年度までを予定【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 ・駅前広場、自転車駐車場整備等【四条駅周辺】 ・四条駅駅前東線の整備 ・駅前広場、自転車駐車場整備等				・四条駅周辺事業用地取得に伴う交渉業務					

指標	内容			目標		結果
	野崎駅・四条駅周辺整備における進捗率			総計	R4	100%
	人権行政の視点			快適で豊かな市民生活の確保に資する		快適で豊かな市民生活の確保に資する事業を行った

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・特色ある魅力的な整備 ・駅周辺の利便性の向上 ・主要アクセス道路等の安全性向上	事業用地取得の推進
	結果	・特色ある魅力的な整備の推進	事業用地取得に向け交渉中

令和2年度 【街づくり委員会 B】

事業名	都市浸水対策事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	河川費
所属（部等） （室・課・グループ）	都市整備部 都市整備室 水政課	目	都市浸水対策事業
		総計	3-5-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計		0							
	人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	0 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画					
	集中豪雨等による浸水被害を軽減するために効果的な雨水貯留施設の整備を進める				住道南小学校校庭貯留浸透施設整備工事					
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール					
	R2～R10 校庭貯留浸透施設整備実施計画及び工事を順次実施				住道南小学校校庭貯留浸透施設整備工事を予定していたが、新型コロナウイルス感染対策のため、工事の施工が不可能となった					

指標	内容			目標		結果
	市内小中学校の校庭貯留浸透施設整備率			独自	R10	100%
	R2年度住道南小学校校庭貯留整備工事			独自	R2	100%
	人権行政の視点			内水排除等の施設を整備し、減災・防災の観点から市民の生命と財産を守る		中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	安心して暮らせるまちづくり				雨水貯留整備等のハード面の対策を進める				
	結果	新型コロナウイルス感染対策を踏まえながら安心・安全のまちづくりを進める				R3 年度に整備を行うことで浸水対策事業を進捗させる				

令和2年度【街づくり委員会 B】

事業名	水路整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	河川費
所属（部等） （室・課・グループ）	街づくり部 都市整備室 水政課	目	河川改修費
		総計	3-2-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	20,889,000			設計委託料(資産)		4,221,800			
	国補助	125,500,000			測量ボーリング委託料(費用)		499,400			
	府補助				新設改良工事費(国)		416,253,200			
	市債	338,190,000			新設改良工事費(単)		48,527,600			
	その他	3,341,687			維持補修工事請負費(費用)		4,167,900			
	合計	487,920,687			単・建設事業補償金		10,908,787			
					[繰越明許]					
人件費	正職員	1.3 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	10,961,000 円	

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	水路の修景整備などを実施することで、水路の環境改善を図り、市民に親しまれる水辺環境を創出する				委託料		5 件	
					工事請負費		5 件	
					補償補填及び賠償金		6 件	
内容	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	灰塚水路整備工事(R1～R4) 新田水路整備工事(H29～R2)				3 月 新田水路整備工事(第 6 期)発注 7 月 灰塚水路整備工事(第 2 期)発注 9 月 新田水路整備工事(第 5、7 期)発注 3 月 新田水路整備工事(第 5、7 期)完了 灰塚水路整備工事(第 2 期)完了 5 月 新田水路整備工事(第 7 期)完了			

指標	内容		目標		結果
	整備工事進捗率(延長)		独自	R2	100%
	人権行政の視点		地域の実情を十分に把握し、地域住民の快適な生活を実現するための整備を実施する		地域の実情に沿った整備を行い環境の改善に繋がった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	水辺の保全と活用			都市にうるおいを与え、親しまれる水辺環境を創出する水路整備を進める			
	結果	水路環境の改善、治水安全度の向上			地元協議を進めながら整備を行ったことで、新たな水路環境が創造できた			